

# 第5章 主な事業の5年間の需給計画

## 1 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の役割

幼稚園は、「幼稚園教育要領」に基づいた幼児教育を行っており、さらに私立幼稚園においては、各園が建学の精神に則った特色ある幼児教育を提供しています。

保育所は、「保育所保育指針」に基づいた保育を行っており、児童福祉施設としての公的な役割を果たしています。さらに私立保育所においては、延長保育や一時預かり等の特別保育を提供しています。

認定こども園は、幼稚園と保育所のそれぞれの特長をあわせ持つ施設です。本市の市立幼稚園、市立保育所においては、幼稚園と保育所での教育・保育の違いにより、小学校就学時に影響が出ないように、幼稚園と保育所双方の子ども観、保育観の共通認識を深め、「奈良市立幼稚園・保育園・認定こども園教育・保育カリキュラム」をモデルカリキュラムとして策定し、共通カリキュラムに基づいた教育・保育を提供してきました。現在、本市では市立こども園（幼保連携型認定こども園）の設置を進めているところです。市立こども園については、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」はもとより、前述の共通カリキュラムをさらに充実させた「奈良市立こども園カリキュラム」に基づき、就学前の教育・保育を提供していくこととなります。今後については、これまでに蓄積してきた知見、環境等を生かしつつ、奈良市の子どもの最善の利益と健やかな育ちのため、公私立の幼稚園・保育所・認定こども園が一体となって、総合的な取り組みを推進していくことが必要です。

また、特別な配慮を必要とする家庭と子どもへの支援については、公的機関との連携が取りやすい市立幼稚園及び市立保育所が中心となって、セーフティネットの役割を担ってきました。今後は、公私共に地域における就学前の教育・保育を保障していく主体として、特別な配慮を必要とする家庭と子どもへの関わりについて、公私の間での連携や各関係機関との連携を深めていく必要があります。

地域子ども・子育て支援事業についても、地域子育て支援拠点や放課後児童健全育成事業（バンビーホーム等）、身近な場所で利用できるように従来より取り組んできたところです。在宅で子育てをしている家庭も含めた全ての子ども・子育て家庭を対象とするという子ども・子育て支援新制度の趣旨を鑑み、家庭の状況や子どもの成長に応じた子育て支援施策を展開・充実させることにより、安心して子どもを産み、育てられるまちづくりを推進していきます。

---

## 2 提供区域の設定

---

子ども・子育て支援法の規定に基づいて、乳幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供に当たって、提供区域を設定することになります。提供区域は、地理的条件や人口、交通機関・道路等の社会的条件、教育・保育施設の立地状況や利用実態、今後の利用希望のほか、幼児期の教育と小学校教育との連携・接続等を総合的に勘案して定めることとされており、本市では教育・保育施設や子育て支援事業の利用状況や実施状況も踏まえながら、提供区域を設定しています。

この提供区域は、小学校や中学校の校区とは異なり、提供区域外の各施設や事業の利用を制限するものではありません。

### (1) 教育・保育における提供区域

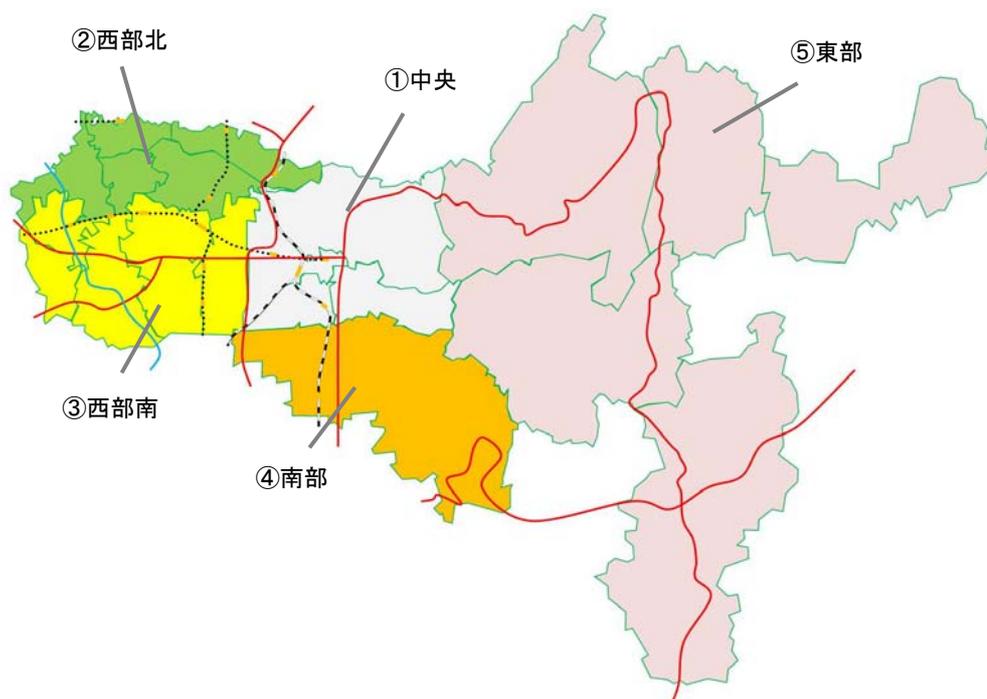
本市では、市政運営の根幹となるまちづくりの基本指針を示している「奈良市第4次総合計画」において、地域別土地利用の考え方として7つのゾーンを設定しています。

しかし、各ゾーンにおける児童数の動向のほか、教育・保育施設の配置状況や利用実態に注目した場合、幼稚園もしくは保育所が存在していないゾーンや実際の利用実態等にそぐわないゾーンもあることから、需給計画を検討するうえでミスマッチが生じることになり、市全域で統一的な提供体制を確保することが困難になると考えられます。

そこで、本計画における提供区域の設定に当たっては、「奈良市第4次総合計画」における7つのゾーンを勘案したうえで22の中学校区を基本単位として、児童数の動向のほか、教育・保育施設の現在の配置状況や今後の方向性、実際の利用実態等を反映するとともに、可能な限り提供区域内で需給調整を検討することを目的として、隣接する中学校区を組み合わせることにより、次に記載する5つの教育・保育提供区域を設定するものとします。

なお、この教育・保育提供区域は、教育・保育に係る需要と供給のバランスを判断するための一つの目安として設定するものであり、利用者の利用範囲を制限するものではありません。また、本市の子ども・子育て支援に係る施策・計画の実施を制限するものでもありません。

【 本計画における教育・保育提供区域（5区域） 】



区域	区域名	構成する中学校区	(参考) 奈良市総合計画における地域別土地利用のゾーン
①	中央	春日、三笠、若草、飛鳥	中央市街地ゾーン
②	西部北	登美ヶ丘、平城西、二名、平城 登美ヶ丘北、平城東	中部ゾーン
③	西部南	伏見、富雄、京西、富雄南、都跡 富雄第三	西北部ゾーン
④	南部	都南	南部ゾーン
⑤	東部	田原、柳生、興東、月ヶ瀬、都祁	東部ゾーン、月ヶ瀬ゾーン 都祁ゾーン

(中学校区は平成 27 年 3 月時点)

## (2) 地域子ども・子育て支援事業における提供区域 ■■■■■■■■■■

地域子ども・子育て支援事業については、事業の内容や性質等に応じて、次のように区域を設定します。

### ① 教育・保育における提供区域に準じる事業

地域子ども・子育て支援事業のうち、以下の4事業については、教育・保育の利用実態と関連があることから、教育・保育における提供区域と同一の区域とします。

- ・ 時間外保育事業（延長保育事業）
- ・ 放課後児童健全育成事業（バンビーホーム等）
- ・ 地域子育て支援拠点事業（子育て広場）
- ・ 一時預かり事業（幼稚園の預かり保育・保育所等の一時預かり）

### ② 市全域を1つの提供区域とする事業

地域子ども・子育て支援事業のうち、以下の9事業については、事業の性質や不定期かつ広域的な利用が想定されることから、市全域を1つの提供区域とします。なお、事業の実施に当たっては、利用者の利便性に配慮することとします。

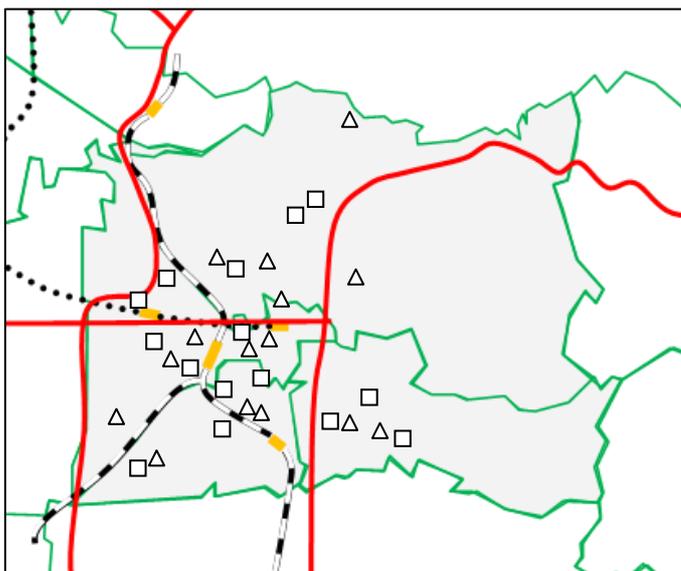
- ・ 利用者支援事業
- ・ 子育て短期支援事業（ショートステイ等）
- ・ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）
- ・ 養育支援訪問事業
- ・ 病児・病後児保育事業
- ・ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
- ・ 妊婦健康診査事業
- ・ 実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ・ 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

### 3 提供区域ごとの施設・事業の実施状況

#### (1) 中央

##### ① 教育・保育施設

中央では、幼稚園が15園、保育所が15園設置されており、認定こども園は設置されていません。

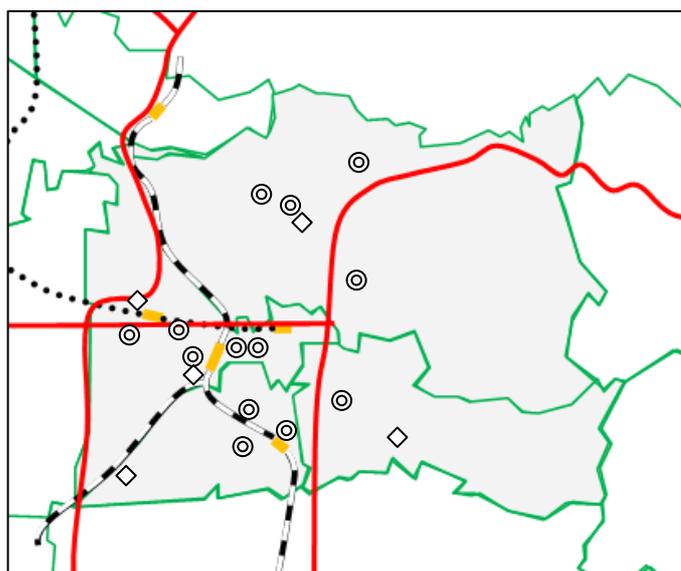


印	施設名
○	認定こども園
△	幼稚園
□	保育所

(平成27年3月時点)

##### ② 地域の子育て支援事業

中央では、子育て広場が13箇所、保育所等での一時預かりが5箇所、放課後児童クラブ（バンビーホーム等）が12箇所設置されています。



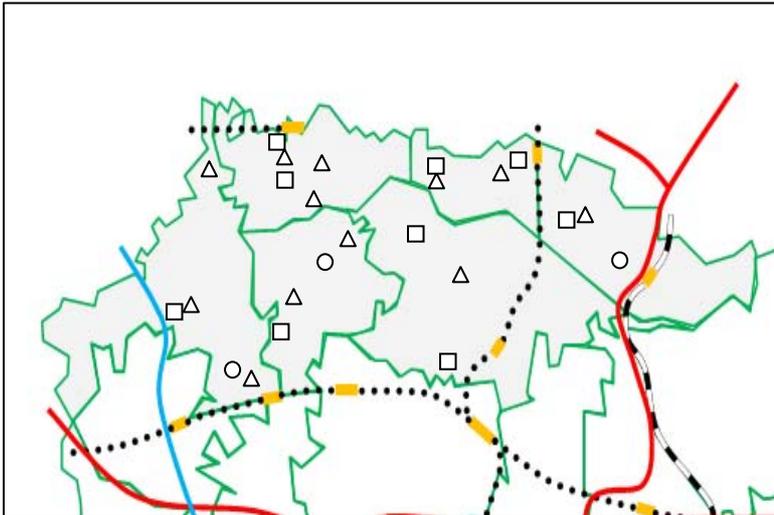
印	事業名
◎	子育て広場
◇	一時預かり

(平成27年3月時点)

## (2) 西部北

### ① 教育・保育施設

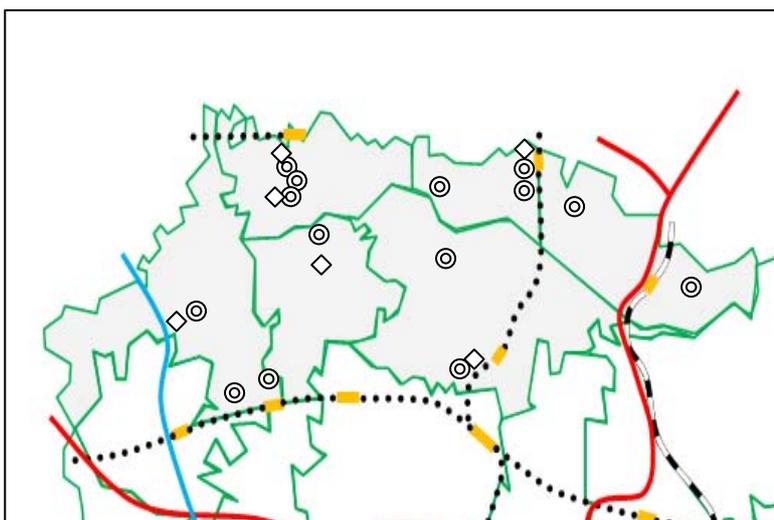
西部北では、幼稚園が12園、保育所が9園設置されており、認定こども園は3園設置されています。



印	施設名
○	認定こども園
△	幼稚園
□	保育所
(平成27年3月時点)	

### ② 地域の子育て支援事業

西部北では、子育て広場が14箇所、保育所等での一時預かりが6箇所、放課後児童クラブ（バンビーホーム等）が13箇所設置されています。

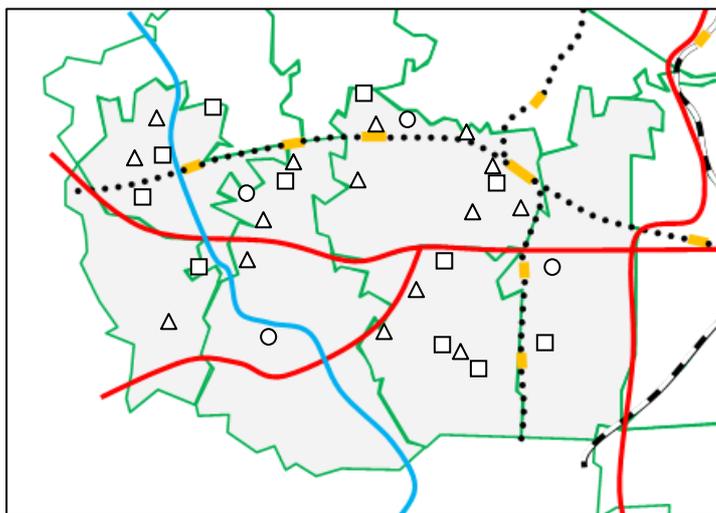


印	事業名
◎	子育て広場
◇	一時預かり
(平成27年3月時点)	

### (3) 西部南

#### ① 教育・保育施設

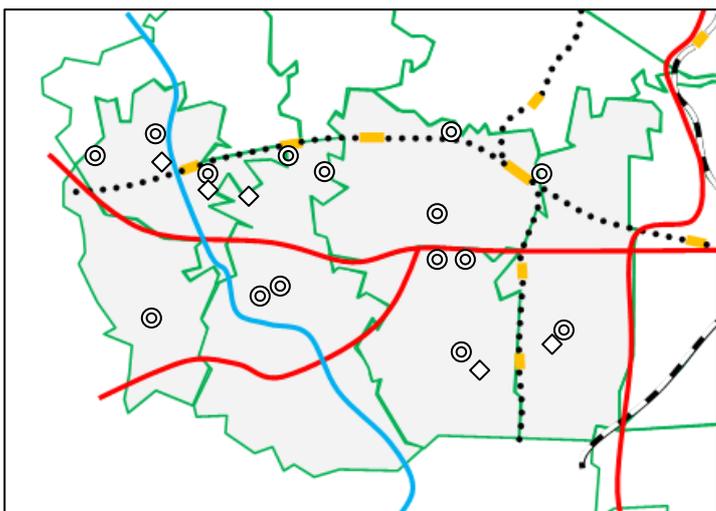
西部南では、幼稚園が15園、保育所が11園設置されており、認定こども園は4園設置されています。



印	施設名
○	認定こども園
△	幼稚園
□	保育所
(平成27年3月時点)	

#### ② 地域の子育て支援事業

西部南では、子育て広場が15箇所、保育所等での一時預かりが5箇所、放課後児童クラブ（バンビーホーム等）が13箇所設置されています。

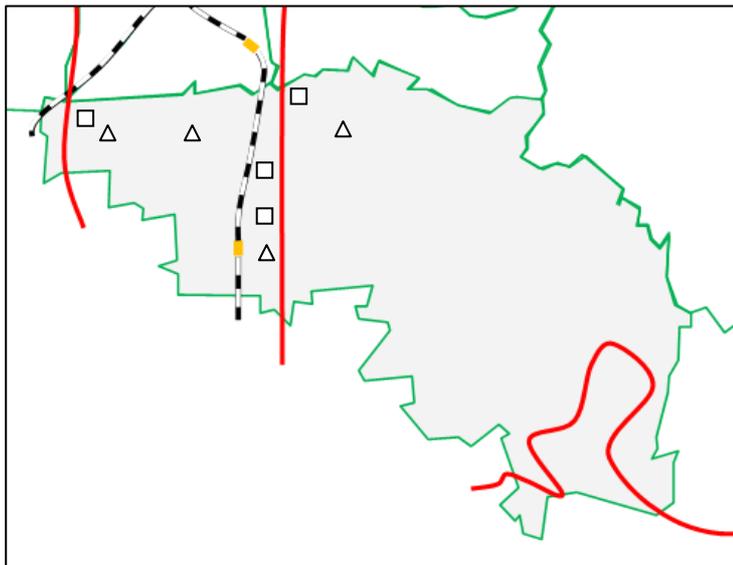


印	事業名
◎	子育て広場
◇	一時預かり
(平成27年3月時点)	

## (4) 南部

### ① 教育・保育施設

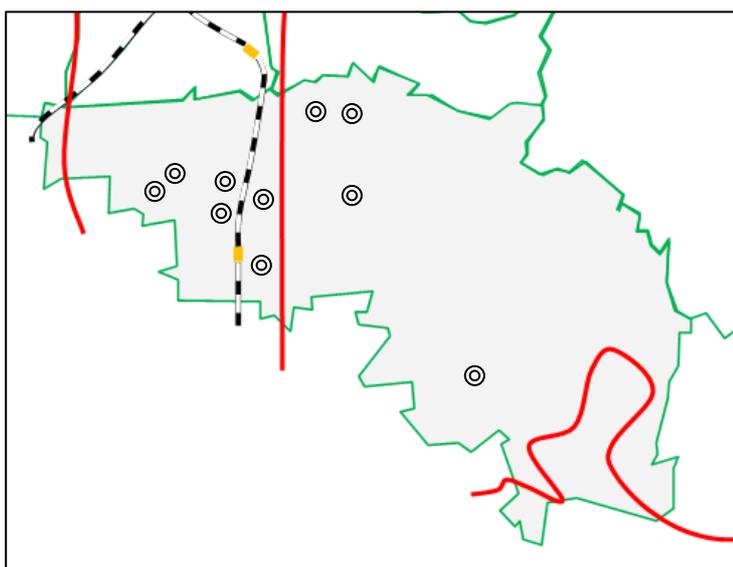
南部では、幼稚園が4園、保育所が4園設置されており、認定こども園は設置されていません。



印	施設名
○	認定こども園
△	幼稚園
□	保育所
(平成27年3月時点)	

### ② 地域の子育て支援事業

南部では、子育て広場が10箇所、放課後児童クラブ（バンビーホーム）が4箇所設置されており、保育所等での一時預かりは設置されていません。

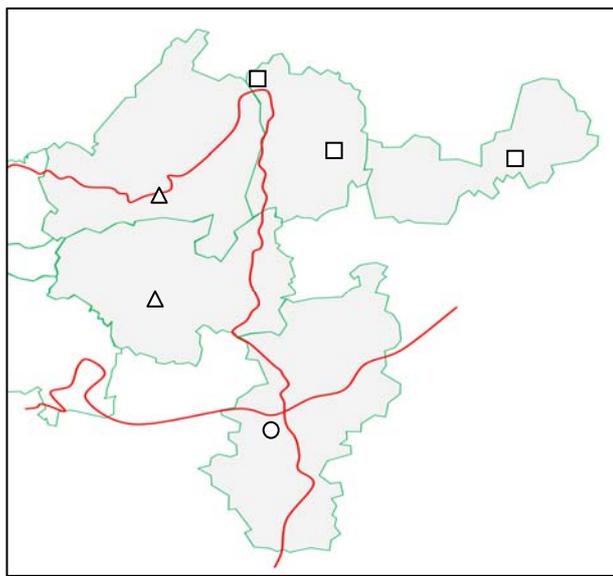


印	事業名
◎	子育て広場
◇	一時預かり
(平成27年3月時点)	

## (5) 東部

### ① 教育・保育施設

東部では、幼稚園が2園、保育所が3園設置されており、認定こども園は1園設置されています。

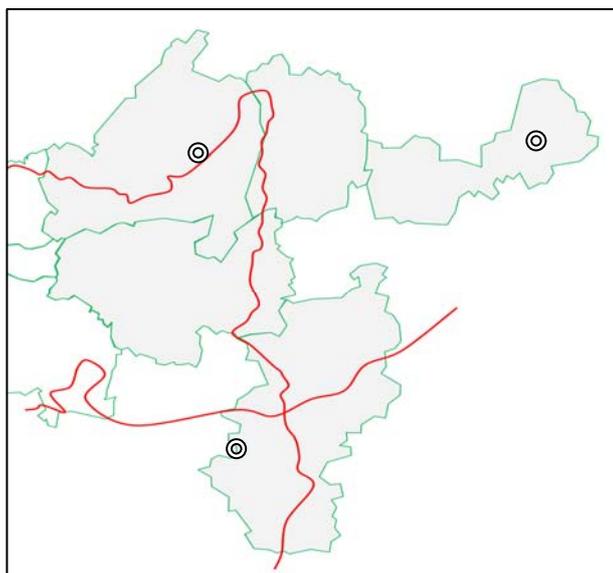


印	施設名
○	認定こども園
△	幼稚園
□	保育所

(平成 27 年 3 月時点)

### ② 地域の子育て支援事業

東部では、子育て広場が3箇所、放課後児童クラブ（バンビーホーム）が8箇所設置されており、保育所等での一時預かりは設置されていません。



印	事業名
◎	子育て広場
◇	一時預かり

(平成 27 年 3 月時点)

## 4 教育・保育の量の見込みと確保方策

### (1) 量の見込みについて

本計画では、子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について、5年間の量の見込み（利用に関するニーズ量）とその確保方策（量の見込みに対応する受け皿の整備量と実施時期）を定めています。

量の見込みの算出に当たっては、地域のニーズに対応するため、平成25年度に実施した「奈良市子育てに関するニーズ調査」の結果を活用し、提供区域ごとに算出しています。

### (2) 表の見方について

単位：人

※1		平成27年度				
		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要 教育希望が強い	左記以外	1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
	児童数推計	8,399		5,350	2,554	
※2 ←	量の見込み	4,366	570	3,047	2,133	614
※3 ←	保育希望率	52.0%	43.1%		39.9%	24.0%
※4	確保方策	特定教育・保育施設	3,124	3,753	2,005	657
		確認を受けない幼稚園	2,344			
		特定地域型保育事業			17	7
		計	5,468	3,753	2,022	664
※5 ←	不足分	0	0	▲111	0	

- ※1 認定区分に応じて、量の見込み等を設定しています。  
 1号認定…3歳以上で、幼稚園や認定こども園を希望する子ども  
 2号認定…3歳以上で、保育の必要性の認定を受けた子ども  
     ・教育希望が強い：幼稚園を希望  
     ・左記以外：保育所、認定こども園を希望  
 3号認定…3歳未満で、保育の必要性の認定を受けた子ども  
     (保育所や認定こども園、地域型保育事業を希望)
- ※2 量の見込み…各認定区分ごとのニーズ量を示しています。
- ※3 保育希望率…量の見込み/対象年齢児の児童数推計
- ※4 確保方策…ニーズ量に対応する方策について、施設の種類ごとに利用定員を設定しています。  
 特定教育・保育施設…認定こども園、幼稚園、保育所  
 確認を受けない幼稚園…国立幼稚園と新制度に移行しない私立幼稚園  
 特定地域型保育事業…家庭的保育、小規模保育等
- ※5 ニーズ量に対応できる体制が整っていない場合に「▲」を付けています。  
 ニーズ量を満たす場合は、「0」で記載しています。

### (3) 今後の方向性について

2号認定子ども（3歳以上で保育の必要性の認定を受けた子ども）の量の見込みについては、今後も希望率が一定数で続いていくと見込まれますが、将来的な教育・保育施設の供給が過剰となる恐れがあることから、既存幼稚園を活用し認定こども園への移行を促進することで対応していくこととします。

3号認定子ども（3歳未満で保育の必要性の認定を受けた子ども）の量の見込みについては、今後も需要が増加していく可能性が高いと想定しています。従来の認可保育所の新設を進めることは、将来的な供給過剰につながる恐れがあるとともに、必要な年齢区分への即効性が低いことから、小規模保育事業を展開しピンポイントに対応することを主な取り組みとします。また、既存施設を活用した認定こども園化等を組み合わせることにより対応していくこととします。

なお、市立幼稚園及び市立保育所については、「奈良市幼保再編実施計画」に基づいて、幼保連携型認定こども園への統合・再編を進めており、私立幼稚園及び私立保育所についても、今後認定こども園へ移行する可能性があることから、実際の確保方策に変更が生じることが想定されます。そのため、計画の中間年である平成29年度を目安に見直しを図るものとします（認定こども園の普及に係る本市の考え方については、31ページに記載）。

### (4) 5年間の量の見込みと確保方策について

<市全域>

【平成27年度】

		平成27年度				
		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
教育希望 が強い	左記以外					
児童数推計		8,399			5,350	2,554
ニーズ量の見込み		4,366	570	3,047	2,133	614
保育希望率		52.0%	43.1%		39.9%	24.0%
確保 方策	特定教育・保育施設	3,124		3,753	2,005	657
	確認を受けない幼稚園	2,344				
	特定地域型保育事業				17	7
	計	5,468		3,753	2,022	664
不足分		0		0	▲111	0

<市全域>

【平成 28 年度】

		平成 28 年度				
		1 号	2 号		3 号	
			3 歳以上 教育希望	3 歳以上保育必要		1・2 歳 保育必要
教育希望 が強い	左記以外					
児童数推計		8, 297			5, 246	2, 515
ニーズ量の見込み		4, 311	561	3, 011	2, 140	620
保育希望率		52. 0%	43. 1%		40. 8%	24. 7%
確保 方策	特定教育・保育施設	3, 149		3, 753	2, 005	657
	確認を受けない幼稚園	2, 344				
	特定地域型保育事業				17	7
	計	5, 493		3, 753	2, 022	664
不足分		0		0	▲118	0

<市全域>

【平成 29 年度】

		平成 29 年度				
		1 号	2 号		3 号	
			3 歳以上 教育希望	3 歳以上保育必要		1・2 歳 保育必要
教育希望 が強い	左記以外					
児童数推計		8, 163			5, 212	2, 476
ニーズ量の見込み		4, 241	551	2, 961	2, 162	621
保育希望率		52. 0%	43. 0%		41. 5%	25. 1%
確保 方策	特定教育・保育施設	2, 924		3, 753	2, 025	657
	確認を受けない幼稚園	2, 344				
	特定地域型保育事業				62	19
	計	5, 268		3, 753	2, 087	676
不足分		0		0	▲75	0

<市全域>

【平成 30 年度】

		平成 30 年度				
		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
教育希望 が強い	左記以外					
児童数推計		8,068		5,132	2,448	
ニーズ量の見込み		4,193	547	2,929	2,128	613
保育希望率		52.0%	43.1%		41.5%	25.0%
確保 方策	特定教育・保育施設	2,674		4,123	2,129	666
	確認を受けない幼稚園	2,259				
	特定地域型保育事業				103	30
	計	4,933		4,123	2,232	696
不足分		0		0	0	0

<市全域>

【平成 31 年度】

		平成 31 年度				
		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
教育希望 が強い	左記以外					
児童数推計		7,925		5,062	2,397	
ニーズ量の見込み		4,118	535	2,877	2,100	600
保育希望率		52.0%	43.1%		41.5%	25.0%
確保 方策	特定教育・保育施設	2,639		4,233	2,129	666
	確認を受けない幼稚園	2,259				
	特定地域型保育事業				103	30
	計	4,898		4,233	2,232	696
不足分		0		0	0	0

## (5) 提供区域別の量の見込みと確保方策について

<提供区域別>

【平成 27 年度】

		平成 27 年度					
		1 号	2 号		3 号		
		3 歳以上教育希望	3 歳以上保育必要		1・2 歳保育必要	0 歳保育必要	
教育希望が強い	左記以外						
中央	量の見込み	1,097	103	841	774	227	
	保育希望率	51.7%	44.5%		56.1%	33.7%	
	確保方策	特定教育・保育施設	560		1,238	720	227
		確認を受けない幼稚園	823				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,383		1,238	720	227
不足分	0		0	▲54	0		
西部北	量の見込み	1,256	126	769	485	127	
	保育希望率	54.7%	39.0%		33.6%	18.7%	
	確保方策	特定教育・保育施設	993		967	505	160
		確認を受けない幼稚園	472				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,465		967	505	160
不足分	0		0	0	0		
西部南	量の見込み	1,723	303	1,027	669	207	
	保育希望率	54.9%	42.3%		33.7%	22.0%	
	確保方策	特定教育・保育施設	1,211		1,037	526	195
		確認を受けない幼稚園	1,049				
		特定地域型保育事業				17	7
		計	2,260		1,037	543	202
不足分	0		0	▲126	▲5		
南部	量の見込み	215	34	293	163	45	
	保育希望率	34.1%	51.9%		39.0%	22.1%	
	確保方策	特定教育・保育施設	245		319	176	60
		確認を受けない幼稚園	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	245		319	176	60
不足分	▲4		0	0	0		
東部	量の見込み	75	4	117	42	8	
	保育希望率	35.2%	56.8%		33.6%	13.8%	
	確保方策	特定教育・保育施設	150		192	78	15
		確認を受けない幼稚園	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	115		192	78	15
不足分	0		0	0	0		

<提供区域別>

【平成 28 年度】

		平成 28 年度					
		1 号	2 号		3 号		
		3 歳以上教 育希望	3 歳以上保育必要		1・2 歳 保育必要	0 歳 保育必要	
教育希望が 強い	左記以外						
中央	量の見込み		1,084	101	832	780	231
	保育希望率		51.7%	44.5%		57.6%	34.7%
	確保 方策	特定教育・保育施設	560		1,238	720	227
		確認を受けない幼稚園	823				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,383		1,238	720	227
不足分		0		0	▲60	▲4	
西部北	量の見込み		1,239	124	760	481	126
	保育希望率		54.7%	39.0%		34.1%	18.8%
	確保 方策	特定教育・保育施設	993		967	505	160
		確認を受けない幼稚園	472				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,465		967	505	160
不足分		0		0	0	0	
西部南	量の見込み		1,701	299	1,013	669	210
	保育希望率		54.8%	42.3%		34.4%	22.7%
	確保 方策	特定教育・保育施設	1,211		1,037	526	195
		確認を受けない幼稚園	1,049				
		特定地域型保育事業				17	7
		計	2,260		1,037	543	202
不足分		0		0	▲126	▲8	
南部	量の見込み		212	33	289	168	45
	保育希望率		34.1%	51.8%		40.7%	22.3%
	確保 方策	特定教育・保育施設	245		319	176	60
		確認を受けない幼稚園	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	245		319	176	60
不足分		0		0	0	0	
東部	量の見込み		75	4	117	42	8
	保育希望率		35.4%	57.1%		34.3%	14.0%
	確保 方策	特定教育・保育施設	140		192	78	15
		確認を受けない幼稚園	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	140		192	78	15
不足分		0		0	0	0	

<提供区域別>

【平成 29 年度】

		平成 29 年度					
		1 号	2 号		3 号		
		3 歳以上教育希望	3 歳以上保育必要 教育希望が強い	左記以外	1・2 歳 保育必要	0 歳 保育必要	
中央		量の見込み	1,065	100	818	788	233
		保育希望率	51.7%	44.6%		58.7%	35.5%
	確保 方策	特定教育・保育施設		560	1,238	720	227
		確認を受けない幼稚園		823			
		特定地域型保育事業				15	4
		計		1,383	1,238	735	231
	不足分		0	0	▲53	▲2	
西部北		量の見込み	1,222	121	749	485	124
		保育希望率	54.7%	38.9%		34.5%	18.9%
	確保 方策	特定教育・保育施設		878	967	515	160
		確認を受けない幼稚園		472			
		特定地域型保育事業				0	0
		計		1,350	967	515	160
	不足分		0	0	0	0	
西部南		量の見込み	1,671	293	995	675	212
		保育希望率	54.8%	42.3%		34.9%	23.2%
	確保 方策	特定教育・保育施設		1,136	1,037	536	195
		確認を受けない幼稚園		1,049			
		特定地域型保育事業				47	15
		計		2,185	1,037	583	210
	不足分		0	0	▲92	▲2	
南部		量の見込み	209	33	285	172	44
		保育希望率	34.2%	52.0%		42.0%	22.5%
	確保 方策	特定教育・保育施設		245	319	176	60
		確認を受けない幼稚園		0			
		特定地域型保育事業				0	0
		計		245	319	176	60
	不足分		0	0	0	0	
東部		量の見込み	74	3	114	42	8
		保育希望率	35.4%	56.0%		34.8%	14.1%
	確保 方策	特定教育・保育施設		105	192	78	15
		確認を受けない幼稚園		0			
		特定地域型保育事業				0	0
		計		105	192	78	15
	不足分		0	0	0	0	

<提供区域別>

【平成30年度】

		平成30年度					
		1号	2号		3号		
		3歳以上教育希望	3歳以上保育必要		1・2歳保育必要	0歳保育必要	
教育希望が強い	左記以外						
中央	量の見込み		1,053	99	808	777	230
	保育希望率		51.7%	44.6%		58.7%	35.5%
	確保 方策	特定教育・保育施設	415		1,348	764	236
		確認を受けない幼稚園	738				
		特定地域型保育事業				30	8
		計	1,153		1,348	794	244
不足分		0		0	0	0	
西部北	量の見込み		1,205	121	739	477	123
	保育希望率		54.7%	39.0%		34.5%	18.9%
	確保 方策	特定教育・保育施設	858		1,047	515	160
		確認を受けない幼稚園	472				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,330		1,047	515	160
不足分		0		0	0	0	
西部南	量の見込み		1,655	291	987	664	209
	保育希望率		54.9%	42.4%		34.9%	23.2%
	確保 方策	特定教育・保育施設	1,051		1,217	596	195
		確認を受けない幼稚園	1,049				
		特定地域型保育事業				73	22
		計	2,100		1,217	669	217
不足分		0		0	0	0	
南部	量の見込み		207	32	281	169	44
	保育希望率		34.2%	51.7%		42.0%	22.5%
	確保 方策	特定教育・保育施設	245		319	176	60
		確認を受けない幼稚園	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	245		319	176	60
不足分		0		0	0	0	
東部	量の見込み		73	4	114	41	7
	保育希望率		35.3%	57.0%		34.8%	14.1%
	確保 方策	特定教育・保育施設	105		192	78	15
		確認を受けない幼稚園	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	105		192	78	15
不足分		0		0	0	0	

<提供区域別>

【平成 31 年度】

		平成 31 年度					
		1 号	2 号		3 号		
		3 歳以上教育希望	3 歳以上保育必要		1・2 歳保育必要	0 歳保育必要	
教育希望が強い	左記以外						
中央	量の見込み		1,035	97	794	767	225
	保育希望率		51.8%	44.6%		58.7%	35.5%
	確保 方策	特定教育・保育施設	415		1,408	764	236
		確認を受けない幼稚園	738				
		特定地域型保育事業				30	8
		計	1,153		1,408	794	244
不足分		0		0	0	0	
西部北	量の見込み		1,184	118	726	470	120
	保育希望率		54.7%	39.0%		34.5%	18.9%
	確保 方策	特定教育・保育施設	858		1,047	515	160
		確認を受けない幼稚園	472				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	1,330		1,047	515	160
不足分		0		0	0	0	
西部南	量の見込み		1,625	284	968	656	205
	保育希望率		54.9%	42.3%		34.9%	23.2%
	確保 方策	特定教育・保育施設	1,016		1,237	596	195
		確認を受けない幼稚園	1,049				
		特定地域型保育事業				73	22
		計	2,065		1,237	669	217
不足分		0		0	0	0	
南部	量の見込み		203	32	277	167	43
	保育希望率		34.1%	51.9%		42.0%	22.5%
	確保 方策	特定教育・保育施設	245		349	176	60
		確認を受けない幼稚園	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	245		349	176	60
不足分		0		0	0	0	
東部	量の見込み		71	4	112	40	7
	保育希望率		35.0%	57.1%		34.8%	14.1%
	確保 方策	特定教育・保育施設	105		192	78	15
		確認を受けない幼稚園	0				
		特定地域型保育事業				0	0
		計	105		192	78	15
不足分		0		0	0	0	

## 5 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

地域子ども・子育て支援事業についても、教育・保育と同様に、平成 25 年度に実施した「奈良市子育てに関するニーズ調査」の結果を活用することにより、5年間の量の見込みとその確保方策を定めています。

なお、(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業と(13) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業については、量の見込み等を策定する事業の対象外のため、以降のページでは量の見込み等を記載していません。

### (1) 利用者支援事業

#### 【提供区域】

市全域を1つの提供区域とします。

#### 【今後の方向性】

利用者支援事業は、地域の子育て支援拠点等の子育て中の親子に身近な場所で開催する形態と、市役所等の行政機関で開催する形態とで構成されており、まずは市役所において開始することとし、地域子育て支援拠点での実施に向けた環境整備を平成 27 年度以降開始することを基本とします。なお、目標値を2箇所としています。地域子育て支援拠点の受託団体の受け入れ体制等を勘案し、本計画の中間年を目安として実施箇所数の見直しを検討するものとします。

#### 【量の見込みと確保方策】

<市全域>

単位：箇所

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	1	1	2	2	2
②確保方策	1	1	2	2	2

## (2) 時間外保育事業（延長保育事業）

### 【提供区域】

教育・保育と同様に5つの提供区域とします。

### 【今後の方向性】

時間外保育事業（延長保育事業）については、私立保育所において引き続き取り組んでいただくほか、市立保育所や現在設置を進めている認定こども園においても実施することで、確保していくことを基本とします。

### 【量の見込みと確保方策】

#### <市全域>

単位：人

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	2,102	2,193	2,284	2,375	2,467
②確保方策	2,102	2,193	2,284	2,375	2,467

#### <提供区域別>

単位：人

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
中央	①量の見込み	553	577	601	625	648
	②確保方策	553	577	601	625	648
西部北	①量の見込み	488	509	530	551	573
	②確保方策	488	509	530	551	573
西部南	①量の見込み	868	906	943	981	1,020
	②確保方策	868	906	943	981	1,020
南部	①量の見込み	155	162	169	175	182
	②確保方策	155	162	169	175	182
東部	①量の見込み	38	39	41	43	44
	②確保方策	38	39	41	43	44

### (3) 放課後児童健全育成事業（バンビーホーム等）

#### 【提供区域】

教育・保育と同様に5つの提供区域とします。

#### 【今後の方向性】

放課後児童健全育成事業（バンビーホーム等）については、本市では既にほぼすべての小学校区に設置しているほか、小学校6年生までを対象としています。

量の見込みに対する確保方策については、国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、小学校の余裕教室の活用等も視野に入れながら、バンビーホーム施設の老朽度及び子どもの人数に対する施設の狭さ等によって優先順位をつけて、計画的に整備を進めていくことを基本とします。

また、事業実施にあたっては、放課後子ども教室との連携を図りながら進めていくこととします。

#### 【量の見込みと確保方策】

##### <市全域>

単位：人

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	低学年	2,223	2,284	2,345	2,406	2,465
	高学年	716	735	755	775	794
	合計	2,939	3,019	3,100	3,181	3,259
②確保方策		2,939	3,019	3,100	3,181	3,259

##### <提供区域別>

単位：人

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
中央	①量の見込み	低学年	645	662	680	698	715
		高学年	198	203	209	214	220
		合計	843	865	889	912	935
	②確保方策		843	865	889	912	935
西部北	①量の見込み	低学年	578	594	610	626	641
		高学年	184	189	194	199	204
		合計	762	783	804	825	845
	②確保方策		762	783	804	825	845

			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
西部 南	①量の 見込み	低学年	756	777	797	818	838
		高学年	238	245	251	258	264
		合計	994	1,022	1,048	1,076	1,102
	②確保方策		994	1,022	1,048	1,076	1,102
南部	①量の 見込み	低学年	129	132	136	140	143
		高学年	23	23	24	25	25
		合計	152	155	160	165	168
	②確保方策		152	155	160	165	168
東部	①量の 見込み	低学年	115	119	122	124	128
		高学年	73	75	77	79	81
		合計	188	194	199	203	209
	②確保方策		188	194	199	203	209

#### (4) 子育て短期支援事業（ショートステイ等）

##### 【提供区域】

市全域を1つの提供区域とします。

##### 【今後の方向性】

子育て短期支援事業（ショートステイ等）については、現在市内には対象施設はなく、今後も他市の指定施設により量の見込みに対応していくことを基本とします。

##### 【量の見込みと確保方策】

<市全域>

単位：人日（年間延べ利用者数）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の 見込み	300	300	300	300	300
②確保方策	300	300	300	300	300

## (5) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）

### 【提供区域】

市全域を1つの提供区域とします。

### 【今後の方向性】

乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）については、面接率（平成25年度：98.3%）を維持できるよう、継続して実施します。

### 【量の見込みと確保方策】

<市全域>

単位：面接件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	2,554	2,515	2,476	2,448	2,397
②確保方策	2,554	2,515	2,476	2,448	2,397

## (6) 養育支援訪問事業

### 【提供区域】

市全域を1つの提供区域とします。

### 【今後の方向性】

養育支援訪問事業については、今後も、乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）の後に、養育に関する相談・助言が必要な家庭に対して、家庭訪問を継続して実施します。

### 【量の見込みと確保方策】

<市全域>

単位：家庭数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	40	40	40	40	40
②確保方策	40	40	40	40	40

## (7) 地域子育て支援拠点事業（子育て広場）

### 【提供区域】

教育・保育と同様に5つの提供区域とします。

### 【今後の方向性】

地域子育て支援拠点事業（子育て広場）については、国が定める事業のほかに本市では「子育てスポット」という事業も実施することにより、概ねすべての中学校区で取り組んでいるところです。就学前の親子の居場所としては、この事業だけではなく、認定こども園における子育て支援（未就園児保育等）も認定こども園の設置と併せて進めていることから、トータルで考えたうえで内容を充実しつつ、利用者への周知を徹底する等、稼働率の向上を図ることを基本とします。

### 【量の見込みと確保方策】

#### <市全域>

単位：人日（年間延べ利用者数）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	138,255	150,910	163,715	176,422	189,171
②確保方策	138,255	150,910	163,715	176,422	189,171

#### <提供区域別>

単位：人日（年間延べ利用者数）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
中央	①量の見込み	33,186	34,900	36,614	38,328	40,042
	②確保方策	33,186	34,900	36,614	38,328	40,042
西部北	①量の見込み	55,532	57,678	59,824	61,970	64,119
	②確保方策	55,532	57,678	59,824	61,970	64,119
西部南	①量の見込み	34,410	43,481	52,552	61,623	70,694
	②確保方策	34,410	43,481	52,552	61,623	70,694
南部	①量の見込み	11,946	11,754	11,638	11,466	11,293
	②確保方策	11,946	11,754	11,638	11,466	11,293
東部	①量の見込み	3,181	3,097	3,087	3,035	3,023
	②確保方策	3,181	3,097	3,087	3,035	3,023

## (8) 一時預かり事業

### ①幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

#### 【提供区域】

教育・保育と同様に5つの提供区域とします。

#### 【今後の方向性】

幼稚園における在園児を対象とした一時預かり事業（預かり保育）については、私立幼稚園全園のほか、市立認定こども園及び一部の市立幼稚園で引き続き実施します。

#### 【量の見込みと確保方策】

##### <市全域>

単位：人日（年間延べ利用者数）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	1号認定	60,311	59,578	58,616	57,934	56,907
	2号認定	18,555	18,330	18,034	17,824	17,508
	合計	78,866	77,908	76,650	75,758	74,415
②確保方策		78,866	77,908	76,650	75,758	74,415

##### <提供区域別>

単位：人日（年間延べ利用者数）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
中央	①量の見込み	1号認定	15,138	14,954	14,713	14,541	14,284
		2号認定	3,358	3,318	3,264	3,226	3,169
		合計	18,496	18,272	17,977	17,767	17,453
	②確保方策		18,496	18,272	17,977	17,767	17,453
西部北	①量の見込み	1号認定	17,370	17,158	16,881	16,685	16,389
		2号認定	4,101	4,051	3,986	3,939	3,869
		合計	21,471	21,209	20,867	20,624	20,258
	②確保方策		21,471	21,209	20,867	20,624	20,258
西部南	①量の見込み	1号認定	23,823	23,533	23,153	22,884	22,478
		2号認定	9,871	9,752	9,594	9,482	9,314
		合計	33,694	33,285	32,747	32,366	31,792
	②確保方策		33,694	33,285	32,747	32,366	31,792

			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
南部	①量の見込み	1号認定	2,955	2,920	2,873	2,839	2,789
		2号認定	1,095	1,081	1,064	1,052	1,033
		合計	4,050	4,001	3,937	3,891	3,822
	②確保方策	4,050	4,001	3,937	3,891	3,822	
東部	①量の見込み	1号認定	1,025	1,013	996	985	967
		2号認定	130	128	126	125	123
		合計	1,155	1,141	1,122	1,110	1,090
	②確保方策	1,155	1,141	1,122	1,110	1,090	

②保育所等における一時預かり

【提供区域】

教育・保育と同様に5つの提供区域とします。

【今後の方向性】

保育所等における一時預かりについては、認可保育所における一時預かりのほか、地域子育て支援拠点での一時預かりにより、確保を図っていくこととします。

【量の見込みと確保方策】

＜市全域＞

単位：人日（年間延べ利用者数）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	11,430	13,032	14,634	16,236	17,836
②確保方策	10,104	11,520	14,634	16,236	17,836

＜提供区域別＞

単位：人日（年間延べ利用者数）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
中央	①量の見込み	2,320	2,645	2,971	3,296	3,621
	②確保方策	2,320	2,645	2,971	3,296	3,621
西部北	①量の見込み	3,395	3,871	4,346	4,822	5,297
	②確保方策	3,395	3,871	4,346	4,822	5,297
西部南	①量の見込み	4,389	5,004	5,619	6,235	6,849
	②確保方策	4,389	5,004	5,619	6,235	6,849
南部	①量の見込み	1,017	1,160	1,303	1,445	1,587
	②確保方策	0	0	1,303	1,445	1,587
東部	①量の見込み	309	352	395	438	482
	②確保方策	0	0	395	438	482

## (9) 病児・病後児保育事業

### 【提供区域】

市全域を1つの提供区域とします。

### 【今後の方向性】

病児・病後児保育事業については、稼働率を向上させ、既存の病児保育施設2箇所及び病後児保育施設2箇所により確保することを基本としますが、スピード感を持って対応するため、本計画の中間年を目安として、全体のバランスを見ながら実施箇所数を検討することとします。

### 【量の見込みと確保方策】

<市全域>

単位：人日（年間延べ利用者数）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	896	1,038	1,180	1,322	1,463
②確保方策	896	1,038	1,180	1,322	1,463

## (10) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

### 【提供区域】

市全域を1つの提供区域とします。

### 【今後の方向性】

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）については、事業の周知と会員数の増加に引き続き取り組むことを基本とします。

### 【量の見込みと確保方策】

<市全域>

単位：人日（年間延べ利用者数）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
①量の見込み	7,050	6,988	6,902	6,842	6,762	
②確保方策	就学前	2,935	2,890	2,853	2,817	2,769
	就学後	4,115	4,098	4,049	4,025	3,993
	合計	7,050	6,988	6,902	6,842	6,762

## (11) 妊婦健康診査事業

### 【提供区域】

市全域を1つの提供区域とします。

### 【今後の方向性】

妊婦健康診査事業については、母子の健康保持、異常の早期発見のために医療機関等で健診を定期的に受診できるよう、今後も継続して実施します。

### 【量の見込みと確保方策】

＜市全域＞

単位：回

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
①量の見込み	30,648	30,180	29,712	29,376	28,764
②確保方策	30,648	30,180	29,712	29,376	28,764

## (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

### 【今後の方向性】

この事業は、低所得で生計が困難である保護者が、特定教育・保育施設等に対して支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を補助する事業です。

平成 27 年度からの新規事業となりますので、計画策定時には明記していませんが、今後具体的な検討を行うこととします。

## (13) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

### 【今後の方向性】

この事業は、地域の教育・保育需要に沿った教育・保育施設等の量的拡大を進める上で、多様な事業者の新規参入を支援するほか、認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築する事業です。

平成 27 年度からの新規事業となりますので、計画策定時には明記していませんが、今後具体的な検討を行うこととします。